

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2年～55年
構築物	2年～60年
機械装置	2年～17年
医療用器械備品	2年～10年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付債務に係る毎事業年度の増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法による低価法
未成受託研究支出金	個別法による低価法

7. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対する為替相場の変動リスクを防ぐために、ヘッジ取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付けを受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

②受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された固定資産に対し、承認時の残存価額を新たな取得原価とみなし、法令による中古資産耐用年数の簡便法により算出した年数で償却した金額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

11. BA分担金の会計処理

BA分担金（日本国内の実施機関に指定されている国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「機構」という。）が「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定」に基づき受け入れた財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第85第1項(2)の寄附金の会計処理によっております。

1 2. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

1 3. 会計方針の変更

運営費交付金の会計処理について

運営費交付金収益の計上基準については、旧国立研究開発法人放射線医学総合研究所(以下「放医研」という。)においては前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、費用進行基準と比べた場合、当期純損失が 8,724,832 円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

1 4. 会計上の見積もりの変更

有形固定資産の減価償却の会計処理方法について、放医研においては有形固定資産の残存価額を取得価額の 10%としておりましたが、残存価額を 1 円とすることがより実態を表すことから、残存価額を取得価額の 10%から 1 円に変更しております。

なお、これによる経常利益及び当期純利益への影響は軽微です。

行政サービス実施コストは 3,541,313,627 円増加しております。

1 5. 表示方法の変更

(1) 未成受託研究支出金及び貯蔵品の会計処理

前事業年度まで「たな卸資産」に含めて表示しておりました「未成受託研究支出金」及び「貯蔵品」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(2) 前渡金及び前払費用の会計処理

前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「前渡金」及び「前払費用」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(3) その他無形固定資産の会計処理

前事業年度まで「電話加入権」として表示していた科目は、金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他無形固定資産」に含めて表示しております。

(4) 預り金の会計処理

前事業年度まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(5) 共同施設利用収入、共同研究事業収入及び知的所有権収入の会計処理

前事業年度まで「その他の事業収益」に含めて表示しておりました「共同施設利用収入」等については、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 10,010,867,263 円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 959,168,543 円 |

〔損益計算書関係〕

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,073,508 円であります。当該取引を控除した経常利益は 362,941,036 円、当期純損失は 411,143,328 円、当期総損失は 323,834,977 円であります。

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

医療用器械備品	4 円
機械装置	1,749,401 円
工具器具備品	4,590,875 円
工業所有権仮勘定	3,915,777 円
計	10,256,057 円

3. その他臨時損失は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法（平成 28 年 4 月 1 日施行）（以下、「機構法」という。）附則第 3 条の規定により、資本金として承継した為替予約に係る繰延ヘッジ利益相当額 858,968,496 円の一部について、為替予約の実行に伴い損失処理を行ったものです。

当該損失は、当機構からの資金流出を伴うものではありませんが、翌事業年度以降の貸借対照表上、欠損金として引き継がれることとなります。

なお、当事業年度末時点で未実行の為替予約に係る時価評価差額 147,986,930 円のうち、85,419,532 円についても、翌事業年度以降の実行時に同様の会計処理が行われる予定です。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,079,847,162 円
資金残高	15,079,847,162 円

2. 重要な非資金取引

移管統合による原子力機構から受け入れた資産の取得 86,168,668,825 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	4,212,000 円
工具器具備品	937,020,696 円
計	941,232,696 円

現物寄附の受入による重要な資産の取得

建設仮勘定 5,094,243,384 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものが 4,553,145 円含まれております。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、内部規定に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、内部規定に基づきリスク管理を実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	15,079,847,162	15,079,847,162	—
(2)売掛金	439,471,283	439,471,283	—
(3)買掛金	(5,645,830,365)	(5,645,830,365)	(—)
(4)未払金	(5,524,578,674)	(5,524,578,674)	(—)
(5)為替予約	147,986,930	147,986,930	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 売掛金は貸倒引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買掛金及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)為替予約

為替予約は外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、ヘッジ会計を適用しております。時価は取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建 予定取引	1,158,972,167	0	147,986,930	取引金融機関から提示された価格によっております。

〔減損会計関係〕

1. 減損を認識した固定資産

(1) 概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計
電気供給用	建物	千葉県 千葉市	帳簿価額		6
			減損計上額	損益計算書に計上した金額	0
				損益計算書に計上していない金額	6

(2) 経緯及び回収可能サービス価額

電気供給用施設として保有している特高変電所の更新に伴い、旧特高変電所の一部の設備について今後その使用が想定されていないため、減損を認識したものです。

また、回収可能サービス価額は、今後解体撤去予定であるため備忘価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電気供給用	建物	千葉県千葉市	67,245,916
宿舎	建物	群馬県高崎市	11,226,689

(2) 減損の兆候

電気供給用施設として保有している特高変電所の更新に伴い、旧特高変電所の運用が平成29年度において終了することが決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、旧特高変電所については、新特高変電所の本格稼働までは引き続き使用することから、一部の設備を除き減損は認識しておりません。

また、宿舎として保有している豊岡寮第2棟について、平成29年度以降において宿舎としての使用を終了することが決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、平成28年度末時点では宿舎として使用していることから、減損は認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務の概要

当機構は、法人所有の建物等の解体時における「石綿障害予防規則」、「ダイオキシン類対策特別措置法」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」並びに「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」等に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～44年と見積り、割引率は見積り時の長期国債利廻率0.167%～2.303%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	3,044,760,539
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
有形固定資産の除却に伴う減少額	0
時の経過による調整額	11,749,639
期末残高	3,056,510,178

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が有する建物等のうち、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務を有しているものに関し、現時点でその廃止措置の方法が決定していないものについては、債務履行に必要な費用を合理的に見積もることができないため、当該資産にかかる資産除去債務を計上しておりません。

III 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	29年度以降 支払予定額
ITER TF コイル構造物の製作 (3)	9,028,502,411	4,685,957,016
ITER TF コイルの製作 (4)	8,992,878,053	8,177,529,053
ITER TF コイルの製作 (5)	8,737,414,536	7,811,911,931
放射線医学総合研究所 二次側高圧変電設備改修工事	959,580,000	959,580,000
医療情報システム	952,560,000	952,560,000

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

科学技術研究厚生年金基金の代行部分については、平成28年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金代行返上による影響額△5,472,594,714円が行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額に含まれております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 51 号）による改正後の機構法附則第 2 条第 1 項の規定により、原子力機構が有していた量子科学技術に関する基礎研究等の業務に係る権利及び義務に関する資産及び負債を機構が承継しました。なお、同条第 3 項の規定により、承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額 53,566,655,187 円を政府から機構に対し出資されたものとし、資本金を増加しております。

なお、承継した資産、負債及び資本の適正な帳簿価額及び主な内訳は以下のとおりであり、附属明細書において期首残高に含めております。

流動資産	99,117,451,296 円
固定資産	86,168,668,825 円
流動負債	98,274,464,153 円
固定負債	33,445,000,781 円
資本金	53,566,655,187 円